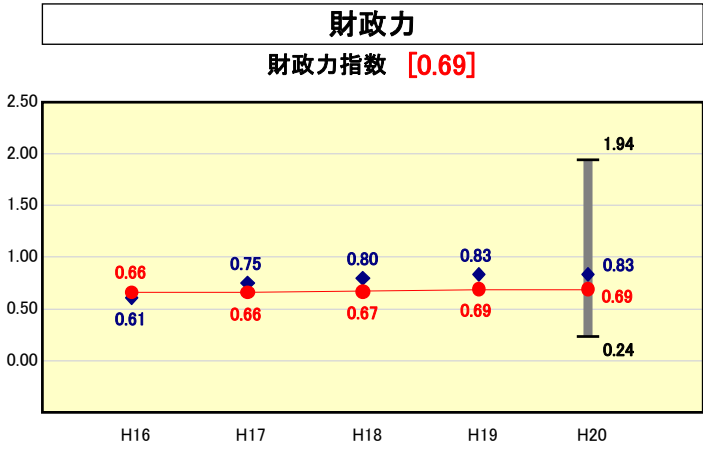


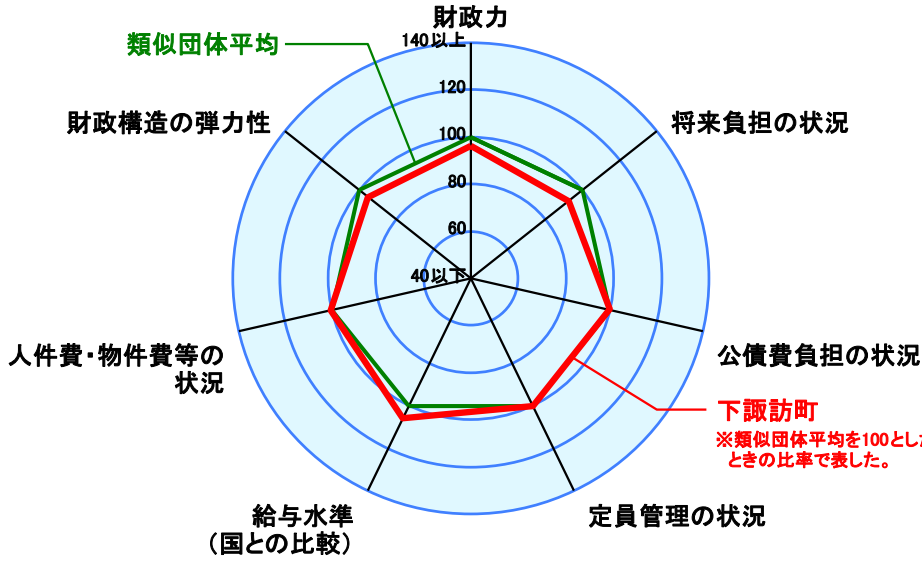
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

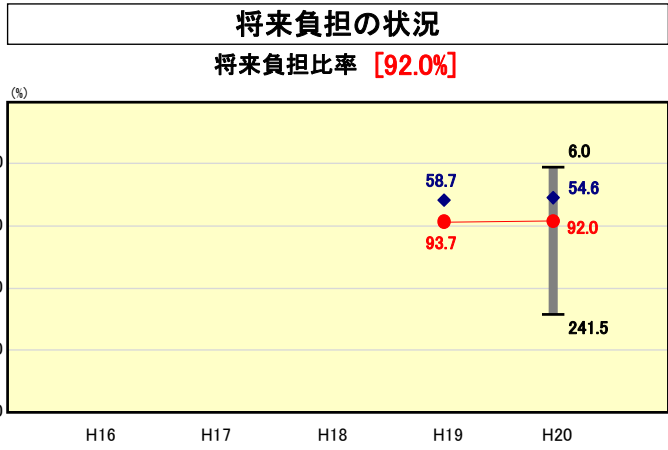
人口	21,976	人(H21.3.31現在)
面積	66.90	km ²
標準財政規模	4,785,574	千円
歳入総額	7,814,331	千円
歳出総額	7,445,458	千円
実質収支	248,300	千円



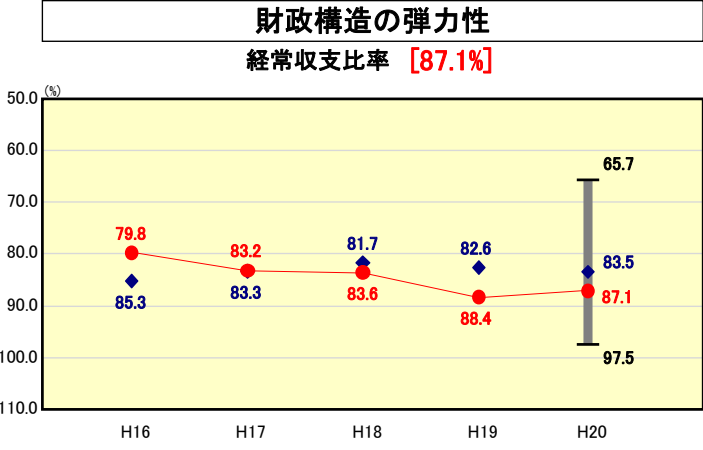
類似団体内順位 23/43
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43



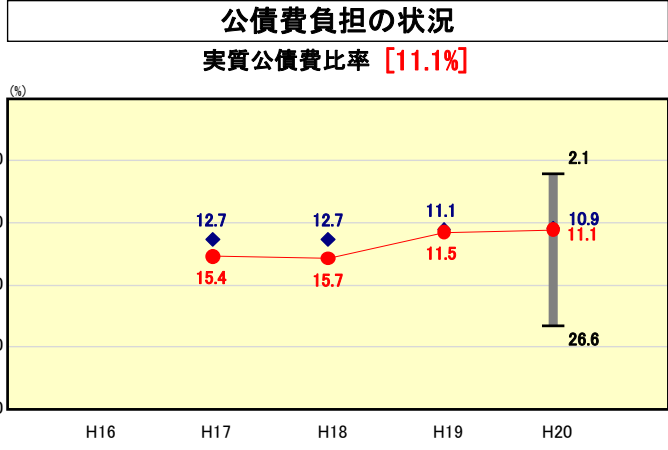
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



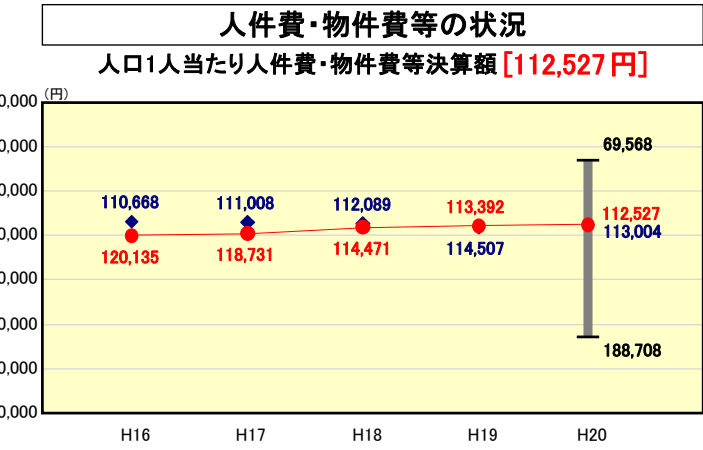
類似団体内順位 18/43
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



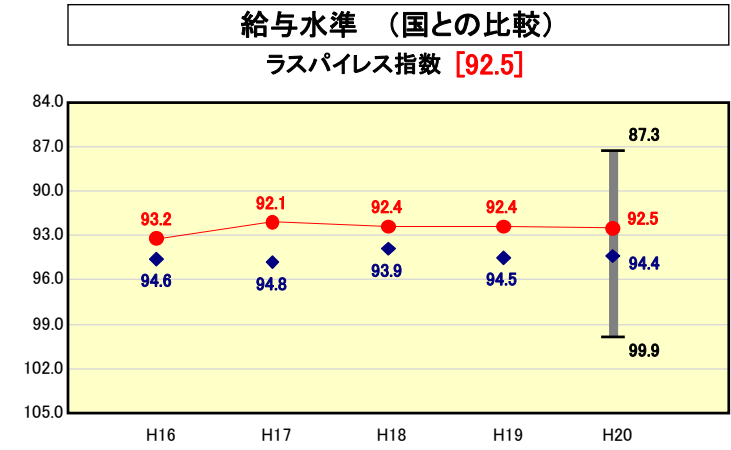
類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



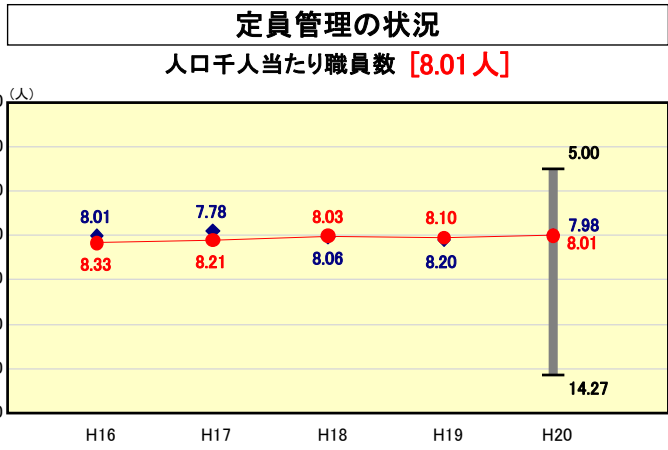
類似団体内順位 16/43
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 23/43
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 12/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
- 類似団体平均 (0.83) より下回っているものの、ここ8年間で連続した伸びを見せ、0.69となっており、全国及び県内市町村の平均を上回っている。町土の8割以上を森林が占め、可住地面積の少ないコンパクトな地形的特性により行政効率が高く、基準財政需要額が低めに算出されることもあるが、引き続き地方税等の自主財源確保と歳出削減等を図り、財政基盤の強化に努めていく。
- 経常収支比率**
- 16年度から上昇していたが、『行財政経営プラン』に沿った人件費抑制や公債費縮減などにより、前年度(88.4%)よりも下回った。高齢化率の上昇に伴い、今後も扶助費などの増加が見込まれるが、引き続き、計画的な人件費と公債費の圧縮とともに、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の削減を図っていく。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
- 類似団体や全国、県内市町村の平均よりも下回っている。引き続き、20年度に実施した機構改革によるグループ化の成果を発揮するとともに、23年度に予定されている保育園の統廃合などにより、更なる経費縮減を図っていく。
- ラスパイレス指数**
- 類似団体及び全国の平均よりも低水準である。今後も適正な給与水準を維持する一方、人事考課制度の運用により、公正な処置を確保し、住民サービス向上に結びつけていく。

- 将来負担比率**
- 前年度より比率は減少したものの、類似団体平均(54.6%)を大幅に上回っている。財政調整基金等の充当可能基金が年々減少傾向にあるため比率が上昇することも考えられることから、計画的な事業実施と着実な起債償還を進めていく。
- 実質公債費比率**
- 類似団体平均より若干上回っている。20年度から始まった大型建設事業に伴う起債の償還が、数年後に開始されることも視野に入れながら、計画的な公債費管理に努め、財政運営を圧迫することがないように、比率抑制に努めていく。
- 人口千人当たり職員数**
- 類似団体や全国、県内市町村の平均を上回っているが、定員適正化計画を基に、新規職員の採用は、退職者の3分の2を目処とするなど、『行財政経営プラン』に基づき、22年度を目標に職員数10%と人件費2億円程度の削減を目指して、計画的な定員管理に努めていく。